

地域コミュニティ協議会に対する新潟市の支援策についての調査研究

新潟医療福祉大学 社会福祉学科・
丸田秋男, 渡邊敏文, 青木茂
新潟医療福祉大学 臨床技術学科・
浅井孝夫

【背景】

新潟市の高齢者人口（65歳以上）の割合は、平成25年3月末日現在24.5%であり、すでに「超高齢社会」を迎えている。「超高齢社会」では世代を超えた市民一人ひとりの社会参加のあり方、地域におけるコミュニティ再生や生活環境のあり方が課題となり、住み慣れた地域で心豊かに暮らすために、市民が地域にとって善いことの活動に取り組む価値をいかに共有するか、そして、市民自らが「住民自治」の仕組みをいかに構築するかという視座がますます重要となってくる。

新潟市では、このような視点から、概ね小学校区を単位とし、自治会・町内会を中心に、PTA、青少年育成協議会、老人クラブなど各種団体等で構成する「地域コミュニティ協議会」（以下「コミ協」という。）の仕組みを導入し、「地域のことは地域で考え、自ら行動する」という「住民自治」の形成を支援してきている。しかし、他方では、コミ協の活性化に向けて苦慮している地域も多くあり、区自治協議会会長会議からは活動拠点の整備や財源の確保、各種団体との連携方法などの課題を解決するための方策の検討が求められている。

本調査研究は、新潟市と連携協定を締結している8大学による「大学連携研究事業」（幹事大学：新潟医療福祉大学）であり、コミ協の活動実態と課題を明確化し、コミ協に対する支援策を検討することを目的としたものである。

【方法】

コミ協の運営状況、活動財源、直面している地域課題及び地域の社会資源等との関係等を把握するため、全コミ協（97カ所）に基礎調査（アンケート調査）を実施。併せて、兵庫県宝塚市、福岡県北九州市、新潟県柏崎市等の11先進地においてヒアリング調査を行った。

次に、コミ協関係者、自治協議会関係者等による「拡大研究会」を開催し、基礎調査結果及びヒアリング調査結果を基に、コミ協の活性化並びに市の支援策のあり方について意見集約を行った。

最後に、行政資料の分析並びに基礎調査結果、ヒアリング調査結果及び拡大研究会の意見集約結果に対する総合的な検討を行い、コミ協に対する市の支援策に関する提言として「新しい地域づくりの推進に向けて～超高齢社会への対応～」を取りまとめた。

【結果】

各調査を総合した結果、コミ協と区自治協議会との関係や地域住民との関係、地域文化の伝承の方策、コミ協における人材確保・育成の方策、事務費及び運営費の確保方策、自治会・町内会等との連携の方策、区社会福祉協議会、地区公民館、学校等との連携について検討する必要がある。

また、コミ協の位置づけを条例等で明確に位置付ける必要性、市とコミ協とのパートナーシップの形成に向けた「協働指針」を策定し、信頼関係を維持する条件整備、活動拠点の整備、財政支援の充実とともに手続きの簡素化、使途の自由度、地域性を活かした配分の必要性が明らかになった。

【考察】

- ・超高齢社会に対応したコミ協のあり方をどうイメージするか。
- ・コミ協の置かれている地域環境や特性等を尊重した「住民自治」をどう形成するか。
- ・「自治基本条例」の見直しに反映させる意見は何か。
- ・「協働の手引き2006」の見直しに反映させる意見は何か。
- ・基礎調査、先進地調査及び拡大研究会による意見集約の結果をどのように提言に反映させるか。

【結論】

提言1 地域コミュニティ協議会は、全市の連合体として「（仮称）コミュニティ協議会連合会」を組織し、地域コミュニティ協議会の運営・活動等に関する情報収集や情報交換、人材育成等を行う。

提言2 地域コミュニティ協議会は、それぞれの地域の実情に応じて、まちづくりセンターやコミュニティセンターあるいは公民館等の公共施設あるいは利便性の高い代替施設等に拠点を構築する。

提言3 地域コミュニティ協議会は、市の支援制度である事務所借上補助金や地域活動補助金、運営助成金、古紙行政収集地域活動支援金を基礎財源にするとともに、区社会福祉協議会や自治連合会、青少年育成協議会等の関係団体からの補助金の有効な活用に努める。

提言4 地域コミュニティ協議会は、自治会・町内会が主要な協働の主体（担い手）であることを踏まえ、自治会・町内会の連合体である自治連合会や区社会福祉協議会や地区公民館、NPO等との連携により「円卓会議」や「ワークショップ」等をとおして対等な関係の下での協働の仕組みを構築する。

提言5 地域コミュニティ協議会は、住民自治の確立並びに住民自治を支える多様な主体（担い手）との協働の仕組みづくりをとおして、地域コミュニティ自らが地域にとって善いことに取り組む価値観の醸成と共有化を図る。

提言6 新潟市は、自治基本条例や協働指針において、市政における地域コミュニティ協議会の位置づける役割、市及び区自治協議会との役割分担等を明確に根拠づける。